

令和2年度2月補正予算案(2)の概要

I 予算編成方針

- 国の令和2年度3次補正予算を活用し、令和3年度当初予算と一体的に、新型コロナウイルス感染症対策の強化やそれぞれの欲張りなライフスタイルの実現、創造的復興による新たな広島県づくりに向けた取組などを実施
- 事業執行見込み等を踏まえた予算整理

II 予算案のポイント

1 新型コロナウイルス感染症対策の強化	22,094百万円 [基金積立等を除く実質事業費]
2 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	645百万円 [基金積立等を除く実質事業費]
3 創造的復興による新たな広島県づくり	19,692百万円
4 その他	7,572百万円 [うち一般会計 7,420百万円]

III 事業の内容

事業費 22,094百万円

1 新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナウイルス感染症の拡大による様々な課題に迅速かつ適切に対処するため、国の令和2年度3次補正予算も活用し、緊急対応策を実施する。

① 感染拡大防止対策	841百万円
● 感染防止の徹底	
○ ワクチン接種体制の整備 新型コロナウイルスワクチンを接種する体制を整備	320百万円
○ 感染症に関する相談窓口の設置 新型コロナウイルス感染症に関する不安などの相談に対応するため、保健所設置市のコールセンターへの転送に係る通信費用を補助	21百万円
○ 介護施設における感染拡大防止対策 介護施設における感染拡大防止を図るため、ゾーニング整備を行う事業者へ補助	105百万円
○ 教育活動の継続支援 学校において感染防止対策等を実施するために必要となる保健衛生用品の購入等や幼稚園におけるICT環境の整備を支援	395百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

② 医療提供体制の確保	15,778百万円
● 病床の確保	
○ 病床の確保 新型コロナウイルス感染症患者等の入院病床を確保するための空床補償として、医療機関に対し必要な経費を継続して補助	12,146百万円
○ 宿泊療養施設の確保 陽性無症状患者及び軽症者が安静・療養可能な受入施設を確保するための宿泊施設の借上・運営	3,570百万円
● 患者搬送体制の強化	
○ 患者搬送車両の整備 患者搬送体制を強化するため、県において搬送車両を追加整備するとともに、市町の搬送車両の整備に対し補助	62百万円

③ 3密を避けた事業継続と雇用維持	109百万円
● 公共交通機関の維持	
○ 広域的な生活交通の安定的な確保 外出自粛や休業要請等により、利用者数が減少し、収益が落ち込む事業者に対して、国と協調して路線維持に必要な費用を支援	107百万円
● 文化芸術活動の継続支援	
○ 県立文化施設における感染症拡大防止対策 歴史民俗資料館、歴史博物館及び頼山陽史跡資料館における感染拡大防止等を図るため、入口に発熱者を把握するための非接触型の体温測定機器を設置	1百万円

④ その他	5,366百万円
● 安心・安全な県民生活	
○ 介護福祉士等の修学支援 需要が高まっている修学資金等の貸付について、貸付原資の不足が見込まれるため、事業を実施する社会福祉協議会に対し、必要な貸付原資を補助	552百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

○ 個人向け緊急小口資金等の特例貸付の実施 新型コロナウイルス感染症の影響による休業等のため一時的な資金が必要な世帯への貸付に必要な資金を増額	1,937百万円
○ 障害福祉サービス事業所等におけるデジタル技術の導入 介護業務の負担軽減や、職場環境の改善を図るため、ICT・ロボット等の先端技術導入に係る経費を支援	40百万円
○ 東京オリパラ競技大会に向けた感染症対策の実施 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン等における感染症対策を実施するため、国交付金を「ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金」へ積立	316百万円 [基金積立]
● 教育機会の確保	
○ 県立学校におけるコンピュータの整備 デジタル機器を活用した効果的な教育を実現するため、県立学校において今後必要となる生徒貸出用コンピュータを前倒して整備	37百万円
○ 低所得世帯の教育費支援 新型コロナウイルス感染症の影響により生活が困窮している国公立高等学校に通う高校生等の保護者に対して、高校生等奨学給付金を上乘せ支給	98百万円
○ デジタル化に対応した産業教育設備の整備 Society5.0時代における産業を支える職業人を育成するため、県立の専門高校及び広島市立広島みらい創生高等学校等において、デジタル化に対応した産業教育設備を整備	2,703百万円

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

2 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

事業費 645百万円

(1) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	111百万円
● 子供の健やかな育ちを支える環境の充実	
○ 特定不妊治療の支援	
・ 特定不妊治療に係る経済的負担を軽減するため、治療に要する費用への助成制度を拡充	47百万円
・ 特定不妊治療の支援をするため、国から交付される子育て支援対策臨時特例交付金を「安心こども基金」へ積立	533百万円 [基金積立]
● 持続可能な医療・介護提供体制の構築	
○ 災害時における医療提供体制の充実・拡充	58百万円
医療施設における非常用自家発電装置の整備や浸水対策の整備に係る経費の補助	
○ 社会福祉施設における安全対策	6百万円
障害者(児)支援施設における非常用自家発電設備の整備に係る経費の補助	
② 県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす	3百万円
● 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興	
○ 文化財保存事業費補助金	3百万円
文化財の保存・活用を図るため、所有者等が実施する指定文化財の保存修理(防火設備の更新等)に要する経費の補助	
③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	531百万円
● 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立	
○ 農産物生産供給体制強化事業	327百万円
農業生産額の増加に向け、生産規模拡大や園芸作物導入等に必要な農業機械・施設の整備を支援	
○ 畜産競争力強化対策事業	152百万円
畜産物の国際化の進展に備え、収益性の高い畜産経営体を育成するため、牛舎等の整備を支援	
○ 林業・木材産業等競争力強化対策事業	52百万円
低コストで効率的な木材の生産・供給及び木材利用の拡大を実現するため、路網整備や高性能林業機械の導入を支援	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

① 将来に向けた強靱なインフラの創生	19,692百万円
○ 公共事業 19,692百万円 災害から県民の生命・財産を守るため、多発する集中豪雨や地震など、 いつどこで発生するかわからない災害に備えるため、防災・減災対策を 加速化	
【内訳】 《土木建築局関係》 17,793百万円 〔補助公共事業〕 16,052百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路事業(災害時に機能する道路ネットワークの機能強化) 箇所:(主)吉田豊栄線(向原吉田道路)(安芸高田市) ほか ・ 河川事業(流下能力向上のための河道掘削等) 箇所:手城川(福山市) ほか ・ 砂防事業(土砂災害防止のための砂防堰堤の整備等) 箇所:西ノ谷川支川(海田町) ほか ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸の整備等) 箇所:広島港海岸坂地区(坂町) ほか ・ 街路事業(災害時に機能する道路ネットワークの機能強化) 箇所:(都)焼山押込線(焼山北～焼山泉ヶ丘)(呉市) ほか 	
〔国直轄事業負担金〕 1,741百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 河川事業(洪水被害防止のための護岸の整備等) 箇所:太田川(広島市) ほか ・ 砂防事業(土石流による被害防止のための砂防堰堤の整備等) 箇所:広島西部山系・安芸南部山系(広島市ほか) ・ 海岸事業(高潮・津波に対する海岸保全のための護岸・堤防の整備等) 箇所:広島港海岸中央西地区(広島市) 	
《農林水産局関係》 1,899百万円 〔補助公共事業〕 1,899百万円 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農業農村整備事業(防災重点農業用ため池の詳細診断) ・ 治山事業(山地災害防止のための治山施設の整備) 箇所:下見地区(東広島市) ほか 	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

4 その他

事業費 7,572百万円

○ 社会資本の整備推進	7,420百万円
「社会資本未来プラン」等に基づき、令和3年度当初予算と一体的で、切れ目ない社会インフラ等の整備を推進	
【内訳】	
《土木建築局関係》	6,598百万円
〔補助公共事業〕	5,702百万円
・ 道路事業(中山間地域・島嶼部など地域を支える交通・産業基盤の確保等)	
箇所:(国)375号 引宇根(三次市) ほか	
・ 港湾事業(県西部の物流拠点における広島市東西を結ぶ臨港道路の整備等)	
箇所:広島港五日市地区(Ⅱ期)(広島市) ほか	
・ 街路事業(物流機能を強化する広域交通ネットワークの構築等)	
箇所:(都)栗柄広谷線(栗柄～高木)(府中市) ほか	
〔国直轄事業負担金〕	896百万円
・ 道路事業(県土の広域的なネットワークの根幹をなす道路の整備等)	
箇所:(国)2号福山道路(福山市) ほか	
・ 港湾事業(効率的な海上輸送を確保するための港湾物流基盤の整備等)	
箇所:尾道糸崎港機織地区(福山市) ほか	
《農林水産局関係》	822百万円
〔補助公共事業〕	822百万円
・ 農業農村整備事業(産地形成のための農地整備等)	
箇所:鍋石地区(安芸高田市) ほか	
・ 造林事業(間伐等による森林整備)	
箇所:佐伯森林組合管内(廿日市市等) ほか	
○ 県営林事業費特別会計	152百万円
県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定供給を図るため、間伐や作業道の開設等を実施 〔県営林事業費特別会計〕	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

5 国の3次補正関連以外の主なもの

【一般会計】

(1) 新型コロナウイルス感染症対策

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額										
				現計予算額										
増減の大きい 主な事業	健康福祉局	医療機関・薬局等における感染拡大防止対策支援事業	医療機関や薬局等における感染拡大防止にかかる支援金の支給見込額の増 ○ 約4,800施設→約5,100施設	185										
				6,334										
		医療従事者等慰労金給付事業	慰労金支給対象者数が見込みを上回ったことなどによる支給見込額の増 ○ 対象者数:86,493人→108,645人	311										
				9,529										
		感染症医療従事者支援事業	医療従事者への特殊勤務手当について、対象医療機関の拡大及び新型コロナ感染症患者の増加による支給対象者の増 ○ 45機関→249機関 ○ 対象者数:のべ47,750人→176,000人	400										
				305										
		PCRセンター運営事業	PCRセンターを県内各地に引き続き設置し、PCR検査をより受けやすい環境づくりに取り組む。 ○ 県内5箇所設置 ※12月から予備費充用等により実施	269										
			0											
	障害福祉サービス支援事業	障害者施設の慰労金及び感染拡大防止に必要な備品等の購入経費の補助について、介護施設と障害者施設で重複する事業所が介護施設対象の補助に申請したことによる減 ○ 慰労金対象者数:44,520人→22,520人 ○ 感染防止に必要な備品等への補助申請事業所数:3,230事業所→2,260事業所	▲ 3,175											
			5,001											
	障害者介護サービス等給付事業(新型コロナ対応)	放課後デイサービスの運営に係る報酬への補助や利用者負担の補助について、開設日が減少したことなどにより、放課後デイサービスの利用実績が見込みを下回ったことによる減 ○ 対象となる児童数:のべ157,000人→8,300人	▲ 392											
			414											
	介護サービス提供支援事業	介護施設・事業所の職員の慰労金支給対象者が見込みを下回ったことによる減 ○ 85,000人→75,000人	▲ 550											
			10,639											
商工労働局	県内中小企業・個人事業主に対する制度活用支援事業(新型コロナウイルス感染症支援事業)	雇用調整助成金等の申請手続きに必要な支援の補助対象事業者が見込みを下回ったことによる減 ○ 申請件数:12,700件→5,640件	▲ 696											
			1,300											
	緊急対策販路開拓等支援補助事業	国の持続化補助金の県上乘せ補助について、国の補助採択見込みが増加したことに伴う増 ○ 採択件数:1,300件→2,855件	304											
			108											
	預託制度運用費(新型コロナウイルス感染症対応資金分)	融資実績に伴う預託額の減 ○ 預託額:38,946百万円→27,039百万円 【参考】県費預託融資枠の現計予算と実績見込み額との比較 (単位:百万円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="3">令和2年度県費預託融資枠</th> </tr> <tr> <th>現計予算(A)</th> <th>実績見込(B)</th> <th>(B)-(A)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>政策貸付</td> <td>650,000</td> <td>453,544</td> <td>▲ 196,456</td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和2年度県費預託融資枠			現計予算(A)	実績見込(B)	(B)-(A)	政策貸付	650,000	453,544	▲ 196,456	▲ 11,907
区分	令和2年度県費預託融資枠													
	現計予算(A)	実績見込(B)	(B)-(A)											
政策貸付	650,000	453,544	▲ 196,456											
			38,946											
土木建築局	新型コロナウイルス対策港湾施設利用者緊急支援事業	港湾施設使用料の減免申請額等が見込みを下回ったことによる一般会計からの繰出金の減 ○ 減免額等:825百万円→465百万円	▲ 360											
			825											

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(2) その他

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額
				現計予算額
増減の大きい 主な事業	総務局	株式等譲渡所得割交付金	株式等譲渡所得割収入見込額の増に伴う交付金の増 ○ 当初見込 923百万円→決算見込 1,712百万円	789
				923
		地方消費税清算金	地方消費税収入見込額の減に伴う清算金の減 ○ 当初見込 79,574百万円 → 決算見込 78,436百万円	▲ 1,138
				79,574
		地方消費税交付金	地方消費税の清算後収入見込額の減に伴う市町交付金の減 ○ 当初見込 65,155百万円→決算見込 62,230百万円	▲ 2,925
				65,155
	軽油引取税指定市交付金	軽油引取税収入見込額の減に伴う指定市交付金の減 ○ 当初見込 5,877百万円→決算見込 5,132百万円	▲ 745	
			5,877	
	公債費(利子)	市場金利の低下により令和2年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 市場公募10年債の調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.13%(平均)	▲ 2,528	
			16,580	
	環境県民局	私学振興補助金	高等教育の修学支援新制度の対象者数が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 当初見込 1,737人→決算見込 1,121人 ~ ▲616人	▲ 523
				25,225
健康福祉局	国民健康保険高額医療費負担金	高額医療費が見込みを上回ったことによる県負担金の増 ○ 当初見込1,600百万円→決算見込1,885百万円	286	
			1,600	
	障害者介護サービス等給付事業	障害福祉サービスに係る給付費及び補装具への購入補助について1人当たりの給付費が見込みを上回ったこと等による増 ○ 障害福祉サービスの1人当たり給付費:28,600円→29,653円 ○ 補装具への購入補助に係る1人当たり給付費: 29,901円→31,827円 ○ 障害者福祉サービス利用者:220,973人→233,721人	536	
			17,107	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

(単位:百万円)

区分	局名	事業名	補正内容	補正予算額		
				現計予算額		
増減の大きい主な事業	健康福祉局	保育所等施設型給付費等県費負担金	児童数が見込みを下回ったことによる市町への交付金等の減 ○ 当初見込13,913百万円→決算見込13,302百万円	▲ 611		
				13,913		
		小規模保育事業等整備事業	事業者における事業計画の遅れ等により整備実施箇所数の減 ○ 小規模保育事業整備数:7か所→2か所～▲5か所	▲ 499		
				714		
		被爆者援護法等関係援護事業費	被爆者手当(医療特別手当)支給件数が見込みを下回ったことに伴う支給額の減 ○ 支給見込:191,317件→187,280件～▲4,037件 ○ 負担割合:国10/10	▲ 396		
			8,043			
		介護保険給付費負担金	介護給付費が見込みを下回ったことに伴う県負担金の減 ○ 当初見込34,988百万円→決算見込34,472百万円 ○ 事業主体:市町 ○ 負担割合:居宅等に係る介護給付費 国25%, 県12.5%, 市町12.5% 施設等に係る介護給付費 国20%, 県17.5%, 市町12.5%	▲ 515		
			34,988			
		後期高齢者医療県負担金	後期高齢者医療給付費が見込みを下回ったことによる減 ○ 1人当たり医療給付費:1,011,364円→990,752円～▲20,612円 ○ 対象者見込:403,133人→400,010人～▲3,123人	▲ 888		
			33,979			
		介護施設等整備事業	技術者や資材の確保が難航等により,市町において次年度へ整備計画を変更したことなどによる整備箇所数の減 ○ 地域密着型整備:14か所→5か所～▲9か所 ○ 開設準備経費:27か所→15か所～▲12か所 ○ 転換整備経費:5か所→2か所～▲3か所	▲ 523		
			1,484			
	商工労働局	預託制度運用費(新型コロナウイルス感染症対応資金を除く)	融資実績に伴う預託額の増 ○ 預託額:39,130百万円→46,998百万円 (※現計予算額には,事務費6百万円を含む)	7,868		
			【参考】県費預託融資枠の現計予算と実績見込み額との比較 (単位:百万円)			
			令和2年度県費預託融資枠			
			区分	現計予算(A)	実績見込(B)	(B)-(A)
			一般貸付	37,600	12,578	▲ 25,022
			政策貸付	16,100	46,471	30,371
			つなぎ資金	70,863	68,575	▲ 2,288
			合計	124,563	127,624	3,061
						39,136

※ 百万円未満を四捨五入しているため,合計が一致しない場合がある。

【特別会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
証紙等特別会計	自動車税種別割及び自動車税環境性能割収入見込の減等による一般会計への繰出金の減	▲ 370
		2,876
公債管理特別会計	市場金利の低下により令和2年発行の県債利子が見込みを下回ったことなどによる減 ○ 市場公募10年債の調達利率 当初見込 1.50%→実績 0.13%(平均)	▲ 2,510
		282,574
国民健康保険事業費特別会計	前年度に概算交付された国費等の精算に伴う償還金の増及び保健給付費等の上振れに備えた予備費の計上等	8,476
		237,833
中小企業支援資金特別会計	高度化資金貸付金に係る貸付先からの償還時期が変更されたことによる国への元利償還金の減等	▲ 156
		1,035
港湾特別整備事業費特別会計	前年度繰越金の増による港湾整備事業基金への積立金の増	425
		12,333
県営住宅事業費特別会計	国費の追加配分による県営住宅の建替計画の前倒しに伴う増	1,505
		5,040
高等学校等奨学金特別会計	入学準備金及び奨学金貸付者数の減少に伴う貸付金の減等 <入学準備金> ○ 当初見込 700人→実績見込 300人～ ▲400人 <奨学金> ○ 当初見込 691人→実績見込 595人～ ▲96人	▲ 123
		425

【企業会計】

(単位:百万円)

事業名	補正内容	補正予算額
		現計予算額
病院事業会計	入院・外来患者の減少に伴う材料費の減少等	▲ 510
		31,998
工業用水道事業会計	水道施設の強靱化対策事業の事業費の減等	▲ 623
		5,333
土地造成事業会計	本郷産業団地の契約辞退に伴う土地売却原価の減等	▲ 3,366
		5,929
水道用水供給事業会計	水道施設の強靱化対策事業の事業費の減等	▲ 735
		18,195
流域下水道事業会計	下水道施設の防災機能強化事業の事業費の増等	188
		11,540

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

IV 補正予算の規模

1 会計別の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	補正額 計 B(a+b)	補正額		累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比
			国3次補正関連 a	国3次補正関連以外 b			
一 般 会 計	1,269,483	▲ 821	50,701	▲ 51,522	1,268,661	99.9	124.1
一 般 事 業	857,903	▲ 6,047	23,588	▲ 29,635	851,856	99.3	133.1
職 員 給 与	233,920	▲ 3,749	0	▲ 3,749	230,170	98.4	99.3
公 共 事 業	177,660	8,975	27,113	▲ 18,138	186,635	105.1	124.4
特 別 会 計	543,808	7,344	152	7,192	551,152	101.4	99.2
企 業 会 計	72,995	▲ 5,046	0	▲ 5,046	67,950	93.1	92.7
合 計	1,886,286	1,477	50,852	▲ 49,375	1,887,763	100.1	114.3

2 公共事業の状況

(単位:百万円, %)

区 分	現計予算額 A	補正額 計 B(a+b)	補正額		累計額 C(A+B)	対現計予算比 C/A	対前年同期比	
			国3次補正関連 a	国3次補正関連以外 b				
一 般 会 計	公 補 助 事 業	78,780	18,644	24,475	▲ 5,831	97,424	123.7	150.5
	公 直 轄 事 業	15,853	355	2,637	▲ 2,282	16,208	102.2	100.3
	合 計	94,632	18,999	27,113	▲ 8,114	113,632	120.1	140.5
	単 独 事 業	33,240	▲ 87	0	▲ 87	33,152	99.7	106.6
	災 害 復 旧 事 業	49,788	▲ 9,937	0	▲ 9,937	39,851	80.0	104.7
	合 計	177,660	8,975	27,113	▲ 18,138	186,635	105.1	124.4
特 別 会 計	県 営 住 宅 事 業 費	1,893	1,221	0	1,221	3,114	164.5	196.2
合 計	179,553	10,196	27,113	▲ 16,917	189,749	105.7	125.1	

3 繰越明許費

計 165,095百万円

○ 一般会計	161,037 百万円	[9月補正, 12月補正及び2月補正(1)との累計 188,410百万円] (累計額の対前年度比 +92,836百万円, 197.1%)
《国補正対応分》	44,241 百万円	
(うち公共事業)	24,475 百万円	・砂防激甚災害対策特別事業費 4,725 百万円 ・道路災害防除費 4,434 百万円 など
(うち新型コロナウイルス感染症対策事業)	19,167 百万円	・地域医療対策推進費 12,208 百万円 ・感染症予防対策費 3,019 百万円 など
《国補正対応分以外》	116,796 百万円	
(うち公共事業)	82,688 百万円	・過年発生災害土木施設復旧費 17,082 百万円 ・道路改良費(補助) 10,815 百万円 など
(うち新型コロナウイルス感染症対策事業)	26,621 百万円	・中小企業支援対策費 3,465 百万円 ・観光客誘致促進費 1,699 百万円 ・新型コロナウイルス感染症 PCR 検査集中実施事業 1,038 百万円 など
○ 特別会計	4,058 百万円	[12月補正との累計 4,788百万円] (累計額の対前年度比 +3,597百万円, 402.0%)
・県営林事業費特別会計	152 百万円	
・港湾特別整備事業費特別会計	2,176 百万円	
・県営住宅事業費特別会計	1,600 百万円	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

V 一般会計の状況（款別内訳）

（単位：百万円，％）

区 分		現計予算額	補正額	累 計 額	構成比
歳 入	県 税	339,316	▲ 15,169	324,147	25.6
	地 方 消 費 税 清 算 金	128,482	▲ 5,819	122,663	9.7
	地 方 譲 与 税	52,532	▲ 8,907	43,625	3.4
	地 方 特 例 交 付 金	1,459	341	1,800	0.1
	地 方 交 付 税	172,754	3,998	176,752	13.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600	0	600	0.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	6,624	779	7,403	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	10,559	▲ 615	9,945	0.8
	国 庫 支 出 金	268,672	11,378	280,050	22.1
	財 産 収 入	8,395	3,196	11,591	0.9
	寄 附 金	431	271	701	0.1
	繰 入 金	26,657	▲ 11,347	15,310	1.2
	繰 越 金	4,357	0	4,357	0.3
	諸 収 入	100,555	1,159	101,714	8.0
	県 債	148,089	19,914	168,003	13.2
	合 計	1,269,483	▲ 821	1,268,661	100.0
歳 出	議 会 費	2,063	▲ 68	1,996	0.2
	総 務 費	75,872	▲ 3,431	72,441	5.7
	民 生 費	150,413	▲ 4,388	146,025	11.5
	衛 生 費	143,237	15,387	158,624	12.5
	労 働 費	3,185	▲ 323	2,861	0.2
	農 林 水 産 業 費	35,678	862	36,540	2.9
	商 工 費	115,826	▲ 5,085	110,740	8.7
	土 木 費	127,374	16,756	144,130	11.4
	警 察 費	63,253	▲ 981	62,272	4.9
	教 育 費	197,905	▲ 2,645	195,261	15.4
	災 害 復 旧 費	49,788	▲ 9,937	39,851	3.1
	公 債 費	143,187	▲ 2,519	140,667	11.1
	諸 支 出 金	159,803	▲ 4,449	155,354	12.2
	予 備 費	1,900	0	1,900	0.2
合 計	1,269,483	▲ 821	1,268,661	100.0	

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

【参考1】

新型コロナウイルス感染症対策の強化

累計額 220,564百万円

(R2年度2月補正(2)までの累計額 175,366百万円)

(単位:百万円)

新型コロナウイルス感染症 緊急対応6つの柱	R元年度までの 累計額	R2年度 現計予算額	2月補正(2) 予算額	国3次補正		累計額 (R2まで)	R3年度 当初予算額	累計額 (R3当初含む)
				関連	関連以外			
感染拡大防止対策	405	28,735	▲ 1,334	841	▲ 2,175	27,806	4,183	31,990
医療提供体制の確保	8	43,141	16,744	15,778	966	59,893	1,315	61,209
3密を避けた事業継続と 雇用維持	385	64,796	▲ 5,115	109	▲ 5,224	60,066	38,289	98,355
安心・安全な県民生活	750	13,516	32	2,528	▲ 2,496	14,298	770	15,068
教育機会の確保	30	3,468	2,449	2,838	▲ 389	5,947	0	5,947
新しい生活様式を踏まえた 経済活動の安定的発展	0	6,453	▲ 170	0	▲ 170	6,283	640	6,923
一般会計 計	1,579	160,109	12,606	22,094	▲ 9,488	174,294	45,198	219,493
港湾特別整備事業費 特別会計	0	228	97	0	97	325	0	325
特別会計 計	0	228	97	0	97	325	0	325
病院事業会計	0	746	0	0	0	746	0	746
公営企業会計 計	0	746	0	0	0	746	0	746
合計	1,579	161,084	12,703	22,094	▲ 9,391	175,366	45,198	220,564

※ 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

※ R元年度までの累計額は、R元年度決算額、R元年度繰越額(R元→R2)を合計した額。

※ R2年度現計予算額は、2月補正予算(1)を含む。

※ 上記とは別に、R2年度予備費(1,298百万円)で対応している。

※ 合計欄の数値は、会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※ 「一般会計 計」及び「合計」は、「地域医療介護総合確保基金」、「安心こども基金」及び「新型コロナウイルス感染症対策基金」への積立を除く実質事業費。

【参考2】

平成30年7月豪雨災害に伴う被災者支援，災害復旧・復興事業等

(1) 創造的復興による新たな広島県づくり

累計額 323,393百万円

(単位:百万円)

創造的復興による 新たな広島県づくり 4つの柱	R元年度までの 累計額	R2年度 現計予算額	R2年度 2月補正 予算額	累計額
安心を共に支え合う暮らしの創生	3,458	372	▲ 7	3,823
未来に挑戦する産業基盤の創生	25,911	(債務175) 18,862	▲ 3,310	(債務175) 41,463
将来に向けた強靱なインフラの創生	154,886	(債務1,011) 86,015	12,634	(債務1,011) 253,535
7月豪雨災害対応(被災地域等)	124,782	56,204	3,825	184,812
防災・減災対策	30,103	29,810	8,810	68,723
新たな防災対策を支える人の創生	145	504	▲ 54	595
その他(応急対策等)	5,121	258	▲ 141	5,238
一般会計 計	189,520	(債務1,186) 106,010	9,123	(債務1,186) 304,654
特別会計 計	7,753	0	0	7,753
公営企業会計 計	7,006	4,825	▲ 845	10,986
合計	204,279	(債務1,186) 110,835	8,278	(債務1,186) 323,393

※ 百万円未満を四捨五入しているため，合計が一致しない場合がある。

※ R元年度までの累計額は，H30年度決算額，R元年度決算額，R元年度繰越額を合計した額。

※ 合計欄の数値は，会計間の繰入繰出を勘案していない単純合計。

※ 「その他(応急対策等)」「一般会計 計」及び「合計」は，「広島県平成30年7月豪雨災害復興基金」への積立を除く実質事業費。

(2) 平成30年7月豪雨災害復興基金の活用状況

《基金の活用事業》

(単位:千円)

事業名	基金充当額			補正内容
	現計予算額	2月補正額	累計額	
I 生活の再建(被災者の方々の生活支援等に資する事業)				
災害応急救助費	14,658	▲ 9,813	4,845	仮設住宅への入居世帯数が見込みを下回ったことによる事業費の減
被災者支援こころのケアチーム運営事業	8,087	—	8,087	—
小計	22,745	▲ 9,813	12,932	
II 生業の再建(被災地域の産業復興等に資する事業)				
緊急時レジリエンス環境整備事業	26,000	—	26,000	—
建設技術者等緊急雇用助成事業	20,700	—	20,700	—
小計	46,700	0	46,700	
III 今後の減災等に資する事業				
公共交通ネットワーク情報提供・移動活発化推進事業	1,007	—	1,007	—
災害医療体制確保事業	18,906	▲ 10,235	8,671	研修等を中止・縮小したことによる事業費の減
「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動」推進事業	303,951	▲ 46,494	257,457	自主防災組織の呼びかけ体制構築に係る費用の補助金について、当初の見込みを下回ったこと等による減
小計	323,864	▲ 56,729	267,135	
合計	393,309	▲ 66,542	326,767	

《基金の状況》

(単位:百万円)

基金	R元年度末残高	R2年度				R2年度末残高見込
		積立		取崩		
		現計	2月補正	現計	2月補正	
平成30年7月豪雨災害復興基金	1,121	0	4	393	▲ 67	798

※R2年度積立現計の標記は0百万円であるが、予算額は193千円(利子)である。